



第42回 定時株主総会 招集ご通知

ITALIAN TASTE & LONG LIFE



証券コード：2224

日 時

2026年6月25日(木曜日)
午前10時 [受付開始 午前9時予定]

場 所

愛知県小牧市中央一丁目260番地
名鉄小牧ホテル 3階 「鳳凰」の間

- 議決権は、書面(郵送)又はインターネットにより事前に行使していただけます。
- 試食品、飲み物、お土産等のご用意はございません。

株式会社 コ モ

株主の皆様へ



代表取締役社長

木下 克己

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第42回定時株主総会を2026年6月25日に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けし、事業の概況及び議案につきましてご説明申し上げます。

当社は設立以来、「パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供したい」という基本理念をもとに、常に製品・サービスの創造に努めてまいりました。第43期におきましては、将来に向けた設備の改修を着実に進めつつ、引き続き市場及び社会環境等の変化を的確に捉え、ロングライフパンのトップブランドとして、品質で選ばれる製品づくりと販路の拡大に努め、事業の発展と企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供したいという基本理念をもとに、私たちは、常に価値ある製品・サービスを創造し続け、お客様とともに喜びをわかちあい、信頼される企業を創ります。



社名の由来

当社の社名は、イタリア北部のスイス国境に近い高級リゾート地(コモ湖畔)の地名に由来します。また、そのアルファベット表記(COMO)には、当社の掲げる基本理念を示すものとして、**CO**にCOMMUNICATIONの、**MO**にMOREの意味を込めております。

コモのおいしさの秘密

パネトーネ種の恵みを生かし
パンの素晴らしさ、おいしさを
追求し続けています。

パネトーネ種は、空気、気候等の諸条件がそろった
北イタリアの環境で育まれた「酵母」と「乳酸菌」
が共生するデリケートなもの。

当社は、北イタリアの環境に合わせて温度や湿度を
管理するマザー室で、パネトーネ種を適切に保管し、
専門スタッフの手で毎日ていねいに種継ぎを行っています。

「素材」

パネトーネ種へのこだわりが
おいしさを守るための秘訣です。

「技術」

本場技術の導入、
時間を惜しまない研究が、
パイオニアとしての自信を裏付けます。



「品質」

酵母と乳酸菌が共生する
パネトーネ種だから、最大限の
「おいしさ」と「安全性」が両立。



株 主 各 位

証券コード 2224
2026年6月9日
(電子提供措置の開始日) 2026年6月3日
愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
株 式 会 社 コ モ
代表取締役社長 木 下 克 己

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト		株主総会資料 掲載ウェブサイト	
https://www.como.co.jp/ir/meeting.html		https://d.sokai.jp/2224/teiji/	

なお、書面(郵送)又はインターネットにより議決権を行使される場合は、株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月24日(水曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2026年6月25日(木曜日) 午前10時
場 所	愛知県小牧市中央一丁目260番地 名鉄小牧ホテル 3階「鳳凰」の間
目的事項	報告事項 1. 第42期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第42期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役5名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

招集にあたっての決定事項

- 書面(郵送)により議決権を行使された場合において、ご返送いただいた議決権行使書に賛否のご表示がない議案につきましては、賛成する旨の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- 書面(郵送)及びインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる行使を有効なものとして、また、インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後の行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

以 上

招集ご通知に関するその他のご案内

- 電子提供措置事項のうち次に掲げる事項は、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、本招集ご通知に記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ④連結計算書類及び計算書類に係る「会計監査人の監査報告」
 - ⑤事業報告、連結計算書類及び計算書類に係る「監査報告」なお、②及び③は会計監査人が④を、①から④までは監査役が⑤をそれぞれ作成するに際して監査をした事項の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁の各ウェブサイトはその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

書面(郵送)又はインターネットによる議決権行使方法のご案内

▶ 書面(郵送)による議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示の上、行使期限(2026年6月24日(水曜日)午後5時)までに到着するようご返送ください。

▶ インターネットによる議決権行使の場合

議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にて、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力の上、行使期限(2026年6月24日(水曜日)午後5時)までにご送信ください。

- ・ QRコード読取機能付スマートフォン等から、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取りいただくことで、議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただけます。
- ・ 上記以外の方法で、又は議決権行使後に、議決権行使ウェブサイトにログインされる場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要がございます。

＜議決権行使ウェブサイト＞の
ご利用に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 0120 - 652 - 031 (受付時間 9:00~21:00)

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェアの登録商標です。

株主総会に関するその他のご案内

▶ 運営に関するご案内

- ご出席の際は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※試食品、飲み物、お土産等のご用意はございません。

1 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や継続的な賃金の引上げ等の動きがみられた一方、ウクライナや中東における地政学リスクを背景としたサプライチェーンへの影響、米国の保護主義的な通商政策への転換、日銀による政策金利の引上げ、円安の進行による輸入品価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。

当業界においては、原材料価格、エネルギー価格の高騰等を背景として、製品価格の値上げが続くなか、消費者による生活防衛意識の高まりもあり、厳しい経営環境となりました。

こうした環境下、当社グループは、工場設備の老朽化に伴う生産リスクの軽減を図るとともに、品質の安定・向上に資するため、2027年10月の操業開始を予定する設備投資計画を作成し、工事等を進めてまいりました。販売に関しては、新たに「クレセントショコラ」、「クレセントホワイト」のNB製品2品のほか、PB製品3品を発売しました。また、原材料価格等の上昇を踏まえ、製品価格の改定による適正取引の推進に努める一方、販路の拡大等に注力し、主要販売先である生活協同組合及び自動販売機オペレーターとの取引を堅持しつつ、量販店等への売上増加を図りました。

以上の結果、当期の経営成績は、売上高73億2千3百万円(前期比3.0%増)、経常利益1億1千7百万円(前期比64.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7千6百万円(前期比80.4%増)となりました。

② 設備投資等の状況

当期中に、製造設備の拡充と衛生環境の改善を主な目的として、総額2億4千2百万円の設備投資を行いました。なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当期中に、当社グループの設備投資資金調達のためシンジケートローン23億円を組成し、金融機関から長期借入金1億1千5百万円の調達を行いました。

当期の主な新製品

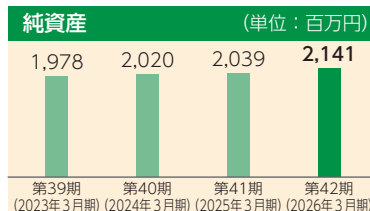
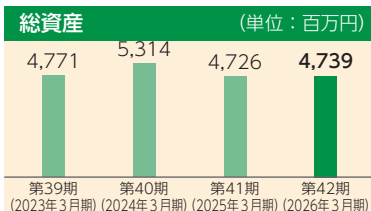
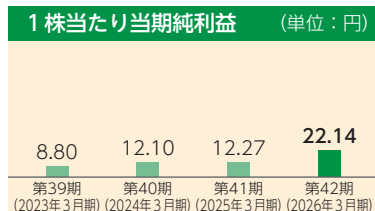
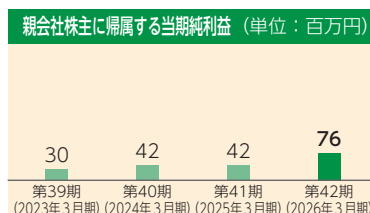
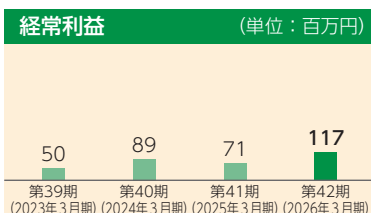
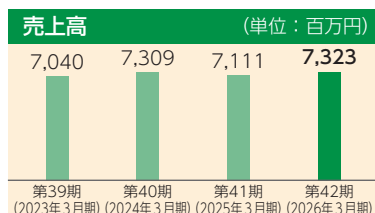


(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第39期 2023年3月期	第40期 2024年3月期	第41期 2025年3月期	第42期 2026年3月期
売上高	(千円)	7,040,413	7,309,694	7,111,216	7,323,754
経常利益	(千円)	50,535	89,075	71,614	117,680
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	30,583	42,043	42,638	76,925
1株当たり当期純利益	(円)	8.80	12.10	12.27	22.14
総資産	(千円)	4,771,846	5,314,732	4,726,075	4,739,041
純資産	(千円)	1,978,515	2,020,522	2,039,307	2,141,240

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第39期 2023年3月期	第40期 2024年3月期	第41期 2025年3月期	第42期 2026年3月期
売上高	(千円)	7,040,413	7,309,694	7,111,216	7,323,754
経常利益	(千円)	50,367	89,619	62,213	106,064
当期純利益	(千円)	40,007	47,435	36,439	71,372
1株当たり当期純利益	(円)	11.51	13.65	10.49	20.54
総資産	(千円)	4,666,111	5,232,206	4,614,369	4,623,391
純資産	(千円)	1,886,105	1,933,503	1,946,090	2,042,469

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
コモサポート株式会社	10,000千円	100.0%	パン・菓子の保管及び仕分業務請負、配送手配代行等

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境は、賃上げ等による消費の下支えが期待される一方、地政学リスクの更なる高まり、原材料価格及びエネルギー価格の上昇、労働力人口の減少等を背景とする人件費・物流費の上昇、米国の通商政策の転換、日銀による政策金利の引上げ等が懸念され、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、2027年3月期においては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、より付加価値の高い新製品の開発及び原材料の見直しに注力するとともに、原材料等の価格及び消費者の動向等を見極めながら、新たな市場の開拓、販路の拡大、適正な価格による取引等を図ることにより、収益力の向上につなげてまいります。同時に、2026年3月期に決定した設備投資計画の実施を着実に進めるほか、子会社の吸収合併等を含む業務の合理化にも努めてまいります。また、食品製造業においては、製造する食品の安全・安心は、お客様からの信頼を支える源であり、事業の継続・発展の基礎となるものであることに鑑み、品質の一層の向上を目指してまいります。

以上の取組を強力に推進し、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランドを高め、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

パン・菓子等の食料品の製造及び販売

(6) 主要な営業所及び工場（2026年3月31日現在）

① 当社

本社・工場・中部営業所	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
東京営業所	千葉県浦安市入船一丁目5番2号
大阪営業所	大阪府東大阪市長田東二丁目2番3号
九州営業所	福岡県福岡市東区松島三丁目5番11号

② 子会社の事業所

コモサポート株式会社	愛知県小牧市大字村中字東浦450番地の1
------------	----------------------

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期比増減
196 (110) 名	9名増 (4名減)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、休職者を含めておりません。

2. パート、派遣社員及び社外から当社への出向社員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
173 (100) 名	11名増 (4名減)	42.0歳	18.4年

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、休職者を含めておりません。

2. パート、派遣社員及び社外から当社への出向社員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. パート等から社員として採用された者の勤続年数には、パート等として勤続した期間を含めております。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社十六銀行	477,000
農林中央金庫	254,999
株式会社みずほ銀行	207,499
株式会社あいち銀行	207,499
株式会社三菱UFJ銀行	127,703
株式会社名古屋銀行	118,499
株式会社百五銀行	110,999
三井住友信託銀行株式会社	7,499

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、2026年4月1日付で、完全子会社であるコモサポート株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、当社は非連結会社となりました。

2 株式に関する事項（2026年3月31日現在）

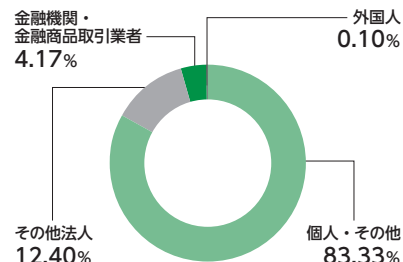
(1) 発行可能株式総数 9,600,000株

(2) 発行済株式の総数 3,630,000株
(自己株式155,482株を含む。)

(3) 株主数 12,389名
(前期末比28名増)

(4) 大株主（上位10名）

所有者別の株式保有比率



株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
舟橋一輝	157,058	4.52
舟橋康太	157,058	4.52
株式会社富士エコー	150,000	4.32
株式会社十六銀行	149,500	4.30
日清製粉株式会社	51,140	1.47
フジパングループ本社株式会社	50,000	1.44
富士ビル株式会社	48,400	1.39
安田とし子	45,556	1.31
株式会社ベーカリーシステム研究所	31,460	0.91
井ノ口諭美	25,800	0.74

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式155,482株があります。

2. 持株比率は、発行済株式（自己株式155,482株を除く。）の総数に対する割合であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	木 下 克 己	
常務取締役	鈴 木 憲 幸	管理部門及び子会社担当 コモサポート株式会社代表取締役社長
取締役	伊 藤 政 幸	製造本部長
取締役	中 島 文 孝	営業本部長
取締役	馬 淵 貴 好	
常勤監査役	加 藤 英 次	
監査役	井 口 浩 治	アイ・パートナーズ法律事務所パートナー弁護士
監査役	土 井 竜 二	土井会計事務所所長

- (注) 1. 取締役馬淵貴好氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井口浩治氏及び監査役土井竜二氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、取締役及び監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項が規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償請求を受けた場合において損害賠償金、争訟費用等を負担することによって生じる損害（当該保険契約で定められた免責事由に該当するものを除く。）を補填するものであり、被保険者は、保険料を負担しておりません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	76 (4)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	18 (8)
合 計	9	95

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第37回定時株主総会において年額100百万円以内（賞与を含む。ただし、使用人分給与及び使用人分賞与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第37回定時株主総会において年額30百万円以内（賞与を含む。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。
4. 上記の報酬等の額には、次のものを含めております。
当期における役員退職慰労引当金の増加額
取締役 4名 8百万円
監査役 1名 1百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役井口浩治氏はアイ・パートナーズ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間に顧問契約があります。

監査役土井竜二氏は土井会計事務所の所長であり、当社は同会計事務所との間に顧問契約があります。

② 当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	馬 淵 貴 好	当期に開催された取締役会14回の全てに出席し、主に経営者としての経験・知見から、適宜、業務執行の監督、経営に対する助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役	井 口 浩 治	当期に開催された取締役会14回、及び監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての経験・知見に基づく法律分野の専門的見地から、適宜、質問、意見表明等の発言を行っております。
監査役	土 井 竜 二	当期に開催された取締役会14回、及び監査役会14回の全てに出席し、主に会計士・税理士としての経験・知見から、適宜、質問、意見表明等の発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	1,563,874
現金及び預金	313,692
売掛金	1,019,298
商品及び製品	67,357
仕掛品	13,478
原材料及び貯蔵品	105,630
前払費用	43,619
その他	837
貸倒引当金	△41
固定資産	3,175,167
有形固定資産	2,705,228
建物及び構築物	501,086
機械装置及び運搬具	640,870
土地	1,356,957
リース資産	44,732
建設仮勘定	131,227
その他	30,355
無形固定資産	48,400
投資その他の資産	421,537
投資有価証券	288,952
繰延税金資産	48,054
その他	84,654
貸倒引当金	△123
資産合計	4,739,041

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	1,973,478
買掛金	336,775
短期借入金	900,000
1年内返済予定の長期借入金	193,328
リース債務	20,239
未払金	254,551
未払費用	112,200
未払法人税等	42,559
未払消費税等	46,268
賞与引当金	57,881
その他	9,674
固定負債	624,322
長期借入金	418,376
リース債務	31,213
役員退職慰労引当金	116,465
退職給付に係る負債	55,337
その他	2,930
負債合計	2,597,800
純資産の部	
株主資本	3,998,855
資本金	222,000
資本剰余金	134,400
利益剰余金	3,948,850
自己株式	△306,395
その他の包括利益累計額	△1,857,614
その他有価証券評価差額金	75,042
土地再評価差額金	△1,932,656
純資産合計	2,141,240
負債・純資産合計	4,739,041

連結損益計算書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,323,754
売上原価		5,317,920
売上総利益		2,005,834
販売費及び一般管理費		1,833,769
営業利益		172,065
営業外収益		
受取利息	709	
受取配当金	8,580	
受取家賃	3,866	
受取ロイヤリティー	3,000	
その他	6,160	22,315
営業外費用		
支払利息	16,145	
シンジケートローン手数料	58,000	
その他	2,554	76,700
経常利益		117,680
特別損失		
固定資産除却損	64	64
税金等調整前当期純利益		117,616
法人税、住民税及び事業税	49,659	
法人税等調整額	△8,968	40,690
当期純利益		76,925
親会社株主に帰属する当期純利益		76,925

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	1,453,661
現金及び預金	191,962
売掛金	1,019,298
商品及び製品	67,357
仕掛品	13,478
原材料及び貯蔵品	105,630
前払費用	43,562
その他	12,412
貸倒引当金	△41
固定資産	3,169,729
有形固定資産	2,696,239
建物	472,474
構築物	28,524
機械及び装置	634,750
車両運搬具	592
工具、器具及び備品	26,980
土地	1,356,957
リース資産	44,732
建設仮勘定	131,227
無形固定資産	48,400
ソフトウェア	26,337
その他	22,063
投資その他の資産	425,089
投資有価証券	288,952
関係会社株式	10,000
長期前払費用	11,031
繰延税金資産	41,618
その他	73,610
貸倒引当金	△123
資産合計	4,623,391

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	1,970,802
買掛金	336,775
短期借入金	900,000
1年内返済予定の長期借入金	193,328
リース債務	20,239
未払金	266,139
未払費用	108,581
未払法人税等	40,041
未払消費税等	43,332
預り金	7,762
賞与引当金	52,725
その他	1,876
固定負債	610,119
長期借入金	418,376
リース債務	31,213
退職給付引当金	41,135
役員退職慰労引当金	116,465
資産除去債務	2,930
負債合計	2,580,921
純資産の部	
株主資本	3,900,084
資本金	222,000
資本剰余金	134,400
資本準備金	134,400
利益剰余金	3,850,079
利益準備金	55,500
その他利益剰余金	3,794,579
別途積立金	1,993,000
繰越利益剰余金	1,801,579
自己株式	△306,395
評価・換算差額等	△1,857,614
その他有価証券評価差額金	75,042
土地再評価差額金	△1,932,656
純資産合計	2,042,469
負債・純資産合計	4,623,391

損益計算書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,323,754
売上原価		5,317,920
売上総利益		2,005,834
販売費及び一般管理費		1,862,571
営業利益		143,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,047	
受取家賃	5,306	
受取ロイヤリティー	3,000	
その他	12,099	39,452
営業外費用		
支払利息	16,145	
シンジケートローン手数料	58,000	
その他	2,505	76,651
経常利益		106,064
特別損失		
固定資産除却損	64	64
税引前当期純利益		105,999
法人税、住民税及び事業税	45,120	
法人税等調整額	△10,492	34,627
当期純利益		71,372

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、24,321,626円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役5名全員が任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	きのした	かつみ			
1	木下	克己	1947年8月11日生	所有する当社株式数	11,923株
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況				
	2001年4月	当社入社 経理部長		2007年10月	当社常務取締役 財務経理部長 兼 総務部長
	2001年6月	当社取締役 経理部長			
	2004年6月	当社常務取締役 経理部長 兼 経営企画部長		2010年1月	当社常務取締役 財務経理部長
				2011年4月	当社常務取締役 管理本部長
	2005年4月	当社常務取締役 営業本部長		2012年6月	当社代表取締役 社長(現任)
	2007年6月	当社常務取締役 財務経理部長 兼 品質管理部長			
候補者番号	すずき	のりゆき			
2	鈴木	憲幸	1958年12月27日生	所有する当社株式数	2,519株
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況				
	2013年5月	当社入社		2023年6月	当社取締役 管理本部長 総務部長 兼 経営企画室長
	2013年7月	当社総務部長			
	2016年6月	当社取締役 関連会社統括本部長 兼 総務部長		2025年4月	当社取締役 管理本部長 兼 総務部長
		コモサポート株式会社代表取締役 社長		2025年6月	当社常務取締役 管理部門・子会社担当
					コモサポート株式会社代表取締役 社長
				2026年4月	当社常務取締役 管理部門担当(現任)

候補者番号	いとう まさゆき				
3	伊藤 政幸	1966年 3月15日生	所有する当社株式数	4,578 株	
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況					
	1984年11月	旧株式会社コモ入社	2008年 4月	当社営業本部部長	
	2002年 8月	当社西日本営業部部長補佐	2010年 4月	当社営業本部長	
	2003年 7月	当社中日本営業部長(部長補佐待遇)	2011年 6月	当社取締役 営業本部長	
	2005年 4月	当社営業本部部長補佐	2023年 6月	当社取締役 製造本部長(現任)	
候補者番号	なかじま ふみたか				
4	中島 文孝	1968年 6月 2日生	所有する当社株式数	1,200 株	
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況					
	1991年 4月	旧株式会社コモ入社	2012年 4月	当社東京営業所所長	
	2005年 4月	当社東京営業所所長	2023年 6月	当社取締役 営業本部長(現任)	
	2010年 4月	当社中部営業所所長			
候補者番号	まぶち きよし				
5	馬淵 貴好	1956年 1月 5日生	社外取締役在任年数(本定時株主総会終結時)	4年	
			所有する当社株式数	1,000 株	
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況					
社外	2012年 3月	株式会社岐阜新聞社入社	2017年 6月	国産薬品工業株式会社代表取締役	
独立	2012年12月	株式会社岐阜新聞社常務取締役 総務局長	2020年12月	株式会社岐阜放送監査役(現任)	
			2022年 6月	当社取締役(現任)	
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要					
馬淵貴好氏は、企業経営者及び監査役としての見識に基づく幅広い知見を有しておられます。引き続き当社社外取締役として当該知見を活かし、取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しております。					
(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。					
2. 当社（旧富士興産株式会社）は、1996年4月1日をもって旧株式会社コモを吸収合併いたしました。					
3. 当社は、社外取締役である馬淵貴好氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。					
4. 当社は、馬淵貴好氏との間で、事業報告の「社外役員に関する事項」に内容の概要を記載した責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。					
5. 各候補者は、取締役に選任され、就任した場合には、事業報告の「取締役及び監査役の状況」に内容の概要を記載した役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。当該保険契約は、満了時に同様の内容での更新を予定しております。					

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役井口浩治氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者	いぐちこうじ 井口 浩治	1959年 6 月 7 日生	社外監査役に在任年数(本定時株主総会終結時)	16年
			所有する当社株式数	－ 株
略歴、地位及び重要な兼職の状況				
社外 独立	1987年 4 月	弁護士登録(青山法律事務所入所)	2004年 4 月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長(任期1年)
	1994年 9 月	青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設	2010年 6 月	当社監査役(現任)
		同事務所パートナー弁護士(現任)	2021年 4 月	愛知県弁護士会会長 (任期1年)
	[重要な兼職の状況] アイ・パートナーズ法律事務所パートナー弁護士			
社外監査役候補者とした理由				
井口浩治氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として高度な知識と幅広い経験を有しておられます。引き続き、その知見を当社の監査に活かし、社外監査役の職務を適正に遂行していただけるものと期待しております。				

- (注) 1. 当社は、井口浩治氏が所属する法律事務所と当社との間で顧問契約を締結しております。
2. 井口浩治氏は、社外監査役候補者であります。また、当社は、同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、井口浩治氏との間で、事業報告の「社外役員に関する事項」に内容の概要を記載した責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 井口浩治氏は、監査役に選任され就任した場合には、事業報告の「取締役及び監査役の状況」に内容の概要を記載した役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。当該保険契約は、満了時に同様の内容での更新を予定しております。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告
(公告掲載URL)	https://www.como.co.jp/ ただし、電子公告を行うことができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場
証券コード	2224
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関 (株主名簿管理人 事務取扱場所) (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031 9:00～17:00(土・日・祝日及び 12月31日～1月3日を除く。)
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

【株式に関する住所変更、マイナンバー等のお届出に関するお問合せについて】

- ・証券会社の口座で株式を管理されている株主様は、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。
- ・証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座に関するご照会について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座については、上記電話照会先にご照会ください。

マイナンバー制度に関する手続について



市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続に必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主総会会場ご案内図

会場

名鉄小牧ホテル 3階 「鳳凰」の間

愛知県小牧市中央一丁目260番地 TEL (0568) 75 - 7111

日時

2026年6月25日(木曜日) 午前10時 [受付開始 午前9時予定]



※本総会専用の駐車場はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

- 議決権は、書面(郵送)又はインターネットにより事前に行使していただけます。
- 試食品、飲み物、お土産等のご用意はございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。